

株主のみなさまへ

第46期中間期

(2006年4月1日~2006年9月30日)

CONTENTS

企業理念	2
決算ハイライト	3
株主のみなさまへ	4
営業活動のご報告	6
コーポレート・ガバナンスへの取り組み	7
特集1 中国市場での直販体制を確立	8
特集2 NYマンハッタンにデザインセンターをオープン	10
ニット総合展「IKAE2006」に出展	11
中間連結財務諸表	12
会社概要	14
株式概要	15



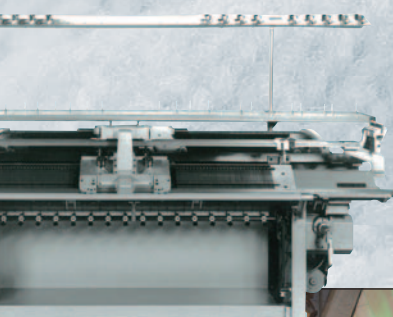
Ever Onward — 限りなき前進

全自動手袋編機の開発を原点とする当社は、創業当初から『世界初』の製品づくりという目標を掲げるとともに、『Ever Onward — 限りなき前進』を経営理念とし、創意と工夫により最高機能の製品を経済的な価格でお届けすることを基本に、常に顧客の立場に立ち、ニーズを先取りした製品開発を行ってまいりました。

さらに人々の生活に欠くことのできない「衣」の分野において、労働集約型産業から知識集約型産業への転換を促し、今までにない魅力ある商品づくりや新しいビジネスモデルを業界に提案すべ

く、独自の技術開発に全力をあげており、ハードウェア、ソフトウェアに加え、ノウハウ、デザインまでも包含した総合的なサービスと情報を発信し、ファッション産業をはじめとするユーザー業界の活性化に貢献するとともに、新しい衣の文化を創造し、世界中の人々の心を豊かにすることを目指しています。

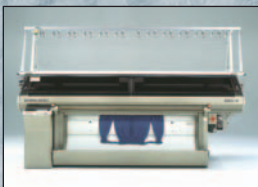
総合メカトロニクス企業として、独創性あふれるトータルソリューションを企画提案し、新たな『創造』にチャレンジし続ける当社に、より一層のご支援、ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



1978
シマトロニックジャカード
コンピュータ横編機SNC



1992
創立30周年



2001
ミラノデザインセンター



1995
完全無縫製型
横編機SWG

2001
イタリア・ミラノに
デザインセンターを開設

1998
新開発のスライドニードルを
搭載したホールガーメント®横編機
SWG-FIRSTを発売

1995
ITMA(ミラノ)に
完全無縫製型横編機
SWGを出席

1992
創立30周年、
大証一部上場

1987
創立25周年、
島アイデア・センター、
神谷電子工業を吸収合併

1号機
1978
シマトロニックジャカード
コンピュータ横編機SNCを開発

10,000台

20,000台

30,000台

40,000台

50,000台

60,000台

70,000台

コンピュータ横編機販売累計
80,000台達成

2006

2004

ホールガーメント®ミニ
SWG021を発売

2003

本社ビルをライトアップ

1998

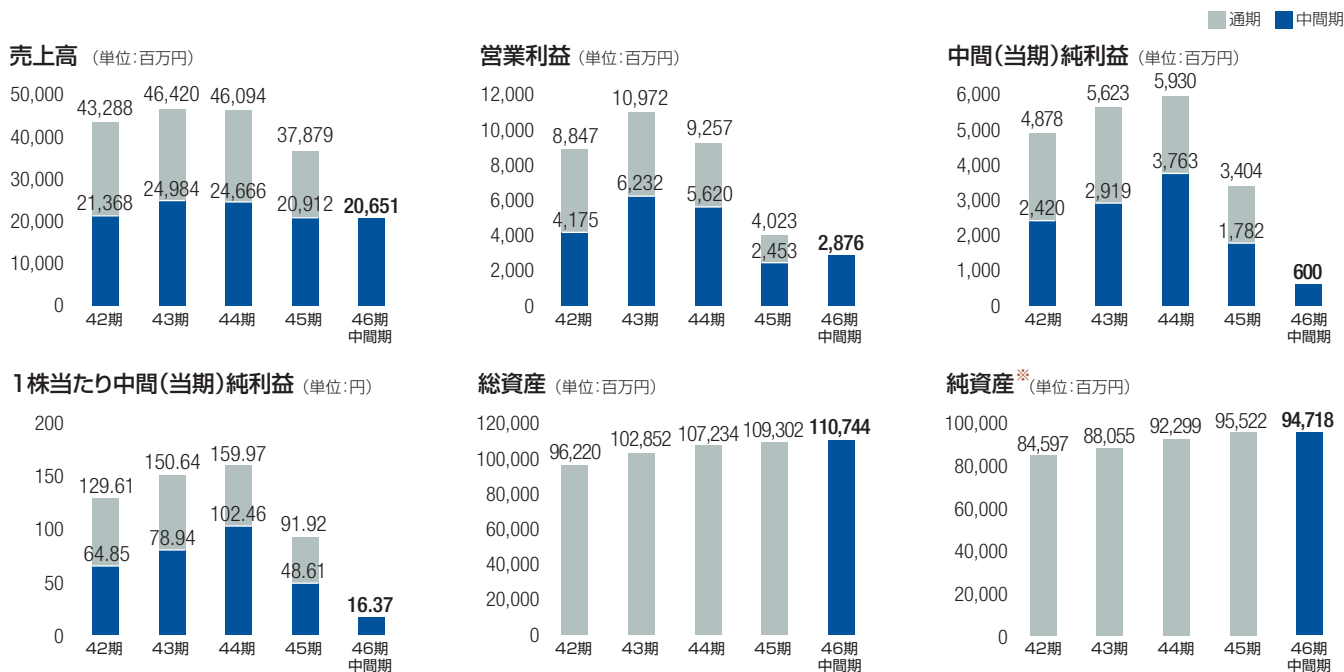
ホールガーメント®横編機
SWG-FIRST



決算ハイライト(連結)

科 目	当中間期 2006年9月期	前中間期 2005年9月期	前 期 2006年3月期	前年同期比
売上高 (百万円)	20,651	20,912	37,879	△1.2%
営業利益 (百万円)	2,876	2,453	4,023	+17.2%
経常利益 (百万円)	3,177	3,113	5,634	+2.1%
中間(当期)純利益 (百万円)	600	1,782	3,404	△66.3%
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.37	48.61	91.92	△66.3%
総資産 (百万円)	110,744	108,823	109,302	+1.8%
純資産 [*] (百万円)	94,718	93,871	95,522	+0.9%

※ 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。前期以前は従来の少数株主持分及び資本の部を合計しております。



将来の見通しについて

本報告書に記載されている将来に関する予測については、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて行った予測であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これら予測とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

みなさまからのご質問にお答えします

香港に販売体制強化のため販売子会社を設立し、米国では新しいビジネスモデルの構築を進めるなど、世界市場に向けた販売戦略の改革を行いました。

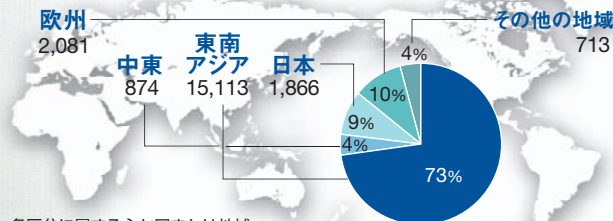
代表取締役社長
島 正博

Q 当中間期の業績について説明してください。

A 売上面では、コア事業である横編機事業は前年同期比で増収、手袋靴下編機事業は大幅減収。利益面では営業利益が増益となりましたが、欧州・米国での新たな展開に向けた積極的な債権処理により、純利益は大幅減となりました。

前期は繊維製品の貿易の枠組みをめぐる、世界のアパレル・ニット業界が大きく混乱しました。昨秋以降、収束に向かうなか、当社最大のマーケットである中国・香港市場の設備投資は回復基調となりました。一方、中東のトルコ、欧州、日本では、依然として低迷が続きましたが、当社の主力事業である横編機事業の売上高は、前年同期比2.7%増となりました。デザインシステム関連事業は増収を確保したものの、手袋靴下編機事業は大幅な減収となった結果、当中間期の連結売上高は206億51百万円（前年同期比

各地域での当中間期連結売上高とシェア（単位：百万円）



各区分に属する主な国または地域

欧州……イタリア・スペイン・英国
中東……トルコ・シリア

東南アジア……中国・韓国・台湾
その他の地域……ブラジル・米国

1.2%減)となりました。

当社は当中間期を機に、世界市場での販売力強化を図るため、直販体制への移行を進めます。その一環として、欧州市場での新たな体制の構築を迅速に進めるために、回収不能が見込まれる販売代理店の債権約20億円を特別損失として処理しました。また米国市場でのホールガーメント[®](無縫製ニット)ビジネスの強化を目的とした、米国子会社による現地ニットメーカーの株式取得に際し、同社向け債権を精査した結果、当社グループの財務内容の健全化を図るため貸倒引当金を計上しました。

この結果、当中間期の営業利益28億76百万円(前年同期比17.2%増)、経常利益31億77百万円(同2.1%増)に対して、純利益は6億円(同66.3%減)となりました。

Q 海外戦略、特に中国、米国市場で実施した取り組みは?

A 市場ごとの販売戦略のもと、中国に直販会社、米国にデザインセンターを稼働させました。

当中間期、世界最大のニット生産地である中国・香港地域では、9月に販売子会社を設立して直販体制を構築しました。また世界最大の衣料消費地である米国では、ニューヨークにデザインセンターをオープンし、ホールガーメント[®]横編機が生み出す優れたファッション価値を浸透させようとしています。この取り組みの詳細は、本誌の「特集」で改めてご説明します。

Q 製品開発と知的財産の活用について説明してください。

A 世界標準機の次世代モデルを発表。知財活用の面では「知財功労賞・経済産業大臣表彰」を受賞しました。

製品面では、コンピュータ横編機でこれまで培った技術をコスト面、生産効率でさらに進化させた新機種を開発、下期以降の受

「知財功労賞・
経済産業大臣表彰」
受賞式
(2006年4月18日)



注の本格化が期待されます(詳細はP9)。

製品開発にあたっては、技術やノウハウを自社で徹底管理する知的財産戦略に基づき特許の出願を行っていますが、特許取得率や海外での出願率が高いことなどが評価され、平成18年度の「知財功労賞・経済産業大臣表彰」を受賞しました。

Q 通期の見通しを説明してください。

A 当中間期に実施した新たな体制が稼働することから、アジアを中心に堅調な業績の推移を予想します。

中国・香港市場では、新設の販売子会社を軸に、当社主導の販売戦略が全土にわたり本格化することにより、順調な売上を見込んでいます。また米国市場では、ニューヨークデザインセンターとこのたび、子会社化した有力ニットメーカーとの相乗効果により、ホールガーメント[®]横編機のさらなる浸透・拡販が期待されること、欧州市場では直販体制への移行が進むことから、さらに売上に貢献するものと考えます。

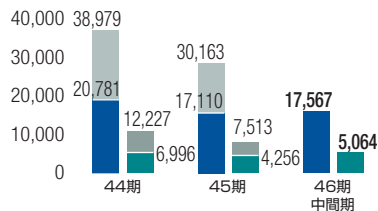
こうしたことから連結通期業績の見通しは、10月20日に修正発表しました通り、売上高430億円、営業利益60億円、経常利益60億円、当期純利益25億円を見込んでいます。

株主のみなさまには今後も長期的な視点から当社事業の進捗と成果にご期待いただくとともに、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

横編機事業



売上高／営業利益 (単位:百万円)



コア・ビジネスである横編機事業のマーケットは、ファッション性が高い多様な製品を短納期で少量生産する日本、欧州、米国などの「消費地型市場」と、中国・香港を中心に大量生産を担う「労働集約型市場」の二極化が鮮明となっています。

当中間期、消費地型市場に向けては、ホールガーメント®によるトータルソリューションのさらなる訴求を図るため、米国・ニューヨークにデザインセンターを新設し、ホールガーメント®横編機やデザインシステムへの浸透・拡販に努めました。

労働集約型市場の重要拠点であるアジア地域では、生産設備の効率化へのニーズが高まり、また貿易摩擦の取束により設備投資が回復し、コンピュータ横編機の売上は堅調に推移しました。また7月には、コストパフォーマンスに優れた3タイプの新機種を開発し、中国・上海の展示会で製品発表を行いました。ポリウムゾーンにおける生産効率をさらに向上させる次世代のグローバルスタンダード機として高く評価されました。

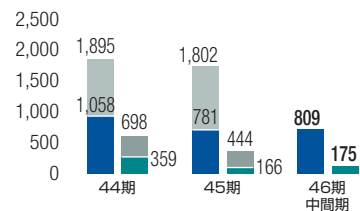
一方、国内市場は輸入品の比率が高水準にあるものの、ファッションの上質化志向を背景に、国内メーカーの一部には高度な技術力と素早い生産対応力による生産回帰の兆しが出ています。しかし全体としては、設備投資の回復にはつながりませんでした。

これらの結果、横編機事業における売上高は175億67百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

デザインシステム 関連事業



売上高／営業利益 (単位:百万円)



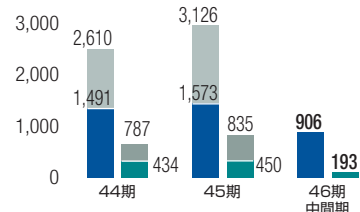
デザインシステム関連事業では、ニット・アパレル業界における企画・デザインから生産、流通にいたるまでの過程をトータルに一元化するシステム「SDS-ONE」の提案販売に傾注しました。

海外売上は微増となったものの大幅な売上増にはつながらず、デザインシステム関連事業の売上高は8億9百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

手袋靴下編機 事業



売上高／営業利益 (単位:百万円)



手袋靴下編機事業では、ファインゲージ化による精密作業用や医療用への対応、ファッション性の高い商品などの用途開発に注力しました。またスポーツや健康分野以外でも快適なフットウェアとして注目される5本指靴下編機のマーケット拡大を推進しました。

しかし、作業手袋の分野において、主力市場である韓国・中国市場で中国製模倣機の影響を受けたことから低迷し、売上高は9億6百万円(前年同期比42.4%減)となりました。

その他事業

部品を中心としたその他事業の売上高は、13億68百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

経営の健全性を高める取り組みの推進

「会社法」に対応した内部統制システム推進本部を設置

企業をとりまく環境が大きく変化する時代にあって、現代の経営環境に対応した「会社法」が2006年5月1日に施行されました。同法では、経営の健全性を高めるために、業務の適正性を確保する体制、いわゆる「内部統制システム」を構築する基本方針の決定が義務付けられています。企業の不祥事が社会問題化する中で、適正なコーポレート・ガバナンス（企業統治）を高める趣旨と言えます。

当社は取締役会制度および監査役制度等の機能を十分に発揮させることにより、これまで適正かつ効果的にコーポレート・ガバナンスを実施できる体制を構築してきました。今回の法改正にあってもこれまでの基本方針を踏襲し、代表取締役を責任者とする「内部統制システム推進本部」を設置したほか、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を策定し、公表しました。

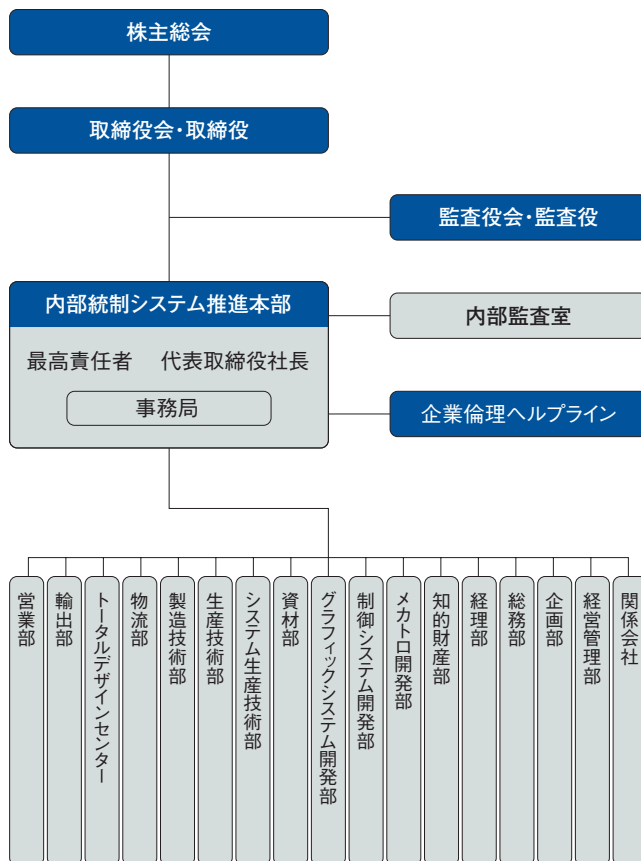
当社は内部統制システムの構築を、法律の遵守にとどまらず、現状の業務全体を見直し、強固な企業体質を築くことを通じて、企業理念・目標を実現させる要件であると考えています。このような認識に基づき、関係会社を含めたコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいきます。

シマセイキグループ行動基準を公表

当社グループは、「企業行動基準」を10月1日に制定・公表しました。さまざまなステークホルダーとの適切な関係を保ちながら、事業を通じて社会貢献を果たし、企業価値を向上させるための指針としてまとめたものです。

行動基準は、①事業活動 ②会社と社会との関係（環境への配慮や情報開示など） ③会社と社員との関係（人権の尊重など） ④会社財産との関係（情報管理など）のそれぞれにおいて、「Ever Onward」の経営理念のもと、コンプライアンスの観点に立った行動を提示しています。こうした行動の徹底が、「衣」の文化創造を通じて世界中の人々の心を豊かにするという当社グループの使命の実現に結びつくと考えています。

コーポレート・ガバナンス模式図





in CHINA

中国市場での直販体制を確立

香港に販売子会社を設立、中国総代理店の事業を継承

巨大な販売ネットワークを構築

当社は、代理店による販売を行っていた中国・香港市場において、その代理店のネットワークと人材を引き継ぐ形で2006年9月1日、販売子会社を設立、直販体制の構築に向けて事業を開始しました。

これはWin Winグループとの間で長きにわたり築いてきた中国・香港市場における総販売代理店契約を発展的に解消、当社が70%を出資することで「島精榮築有限公司 (SHIMA SEIKI WIN WIN LIMITED)」を設立したものです。同社で営業活動やユーザーサポートにあたってきた現地社員の雇用は維持し、香港—上海—北京にわたる販売網を活用しながら、積極的な活動を展開します。

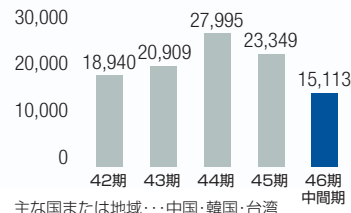
当社主導によるユーザーサポートの強化でシェアアップへ

直販体制のメリットは、中国という世界最大の生産拠点において、当社主導による積極的な販売戦略を展開することにあります。まず営

販売ネットワーク



東南アジア地域での売上高(連結) (単位:百万円)



業段階では、ソフトやノウハウも含めて、ユーザー一人一人に応じたきめ細かな企画提案型の販売活動を推進します。またサービス体制においても、部品供給やメンテナンスなどの迅速化を図り、技術サポートや技術講習などの体制も充実させていきます。こうした取り組みによって当社の優位性を高めることで、厳しい競争の中でのシェアアップに貢献するものと考えています。

販売活動の自社コントロールによる市場の深耕

中国は世界最大のニット生産国であり輸出国であるとともに、今後は消費地としても大きな成長が見込まれる市場です。

中国市場での営業活動は、これまで香港・広東地域が主要エリアでしたが、華東(上海周辺)や華北(北京周辺)などの地域も欧米向けや自国内向けのニット生産市場として成長しています。今後、当社自らが販売活動をコントロールしながら、広大な中国市場の深耕に取り組んでいきます。

Action 1

機能とコストパフォーマンスを高めた戦略製品を開発 中国市場での積極的な拡販を推進

当社はコンピュータ制御横編機分野で新機種「SSG」、「SIG」を開発し、2006年7月に発表しました。

新型横編機は、89年に開発し世界標準機との評価が高い「SES」シリーズの技術とノウハウを進化させ、さらに安全性や生産性、操作性、経済性の全てを高い次元で調和させた世界戦略製品です。1台で幅広いゲージ範囲をカバーできることから、シーズンやトレンドの変化にも容易かつ迅速に対応できます。また新型モーターの採用により生産性を10%以上向上させながら、原価低減に取り組んだことで価格を抑え、コストパフォーマンスにも優れた製品に仕上げました。

新製品はグローバルマーケットの中でも、最大規模に成長した中国市場のユーザーニーズに合致するものであり、直販体制を構築するうえでの戦略製品として積極的な拡販を推進していきます。



コンピュータ制御
横編機
SIG123SV



手袋靴下編機
SPF-W



コンピュータ制御
横編機
SSG122SV

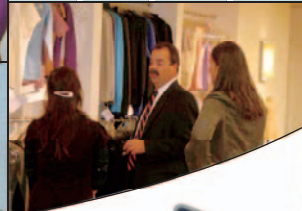
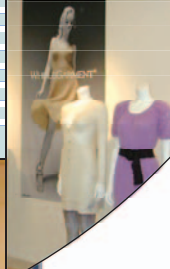
Action 2

SHANGHAI TEX 2006に出展

アジア各国の顧客から 先進の技術と経済性に高評価

当社は、上記の新機種を、2006年7月5日から上海で行われた「SHANGHAI TEX 2006(上海国際紡織機械展)」に出展しました。新機種の披露を他の市場に先駆け中国から開始することは、当社では初めての取り組みです。同展示会には19カ国から600社の出展があり、当社ブースには約6,000人の来場者が訪れました。

中国ニット市場では現在、手動の横編機が主流ですが、人件費の高騰や消費者の高級化志向などにより急速な自動化が予想されます。当社が展示した新型横編機には強い関心が寄せられ、高機能と経済性を両立させた新製品は、今後、拡大する中国市場の需要に大きく貢献できるものと期待されます。



in U.S.A.

NYマンハッタンにデザインセンターをオープン

最先端のホールガーメント®ファッション情報を発信

世界最大の衣料消費地で ホールガーメント®の魅力のアピール

当社グループは2006年7月、アパレル関連のオフィスが約5,000社集積するマンハッタン島に、「ニューヨークデザインセンター」を開設しました。

当社は最大の衣料消費地である米国市場を、ホールガーメント®の有望な成長市場と位置づけています。この拠点開設によって、ホールガーメント®のファッション性、着心地の良さなどの魅力をさらに浸透させながら、デザインシステム「SDS-ONE」と一体となった積極的な拡販を図っていきます。

米国市場での拡販を狙う 世界のアパレル企業をサポート

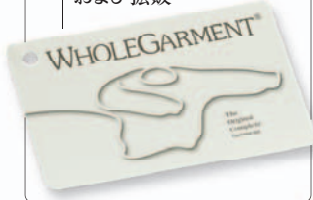
「ニューヨークデザインセンター」は、現地のファッショントレンドや素材などの情報を収集し、世界のユーザーに魅力的な情報を発信する拠点としても位置づけています。また日本やミラノのデザインセンターと連携しながら、最先端のニットテクノロジーを用いたサンプル情報を、米国のアパレル業界やニットメーカーにリアルタイムで提案するほか、米国へ製品輸出する世界各国のニットメーカーのサポートも行っていきます。

NYデザインセンターの機能と目的

機能1 アメリカのアパレル業界・ニットメーカーに最新のホールガーメント®デザインを提案

機能2 アメリカ市場への販売を狙う世界各国のニットメーカーをサポート

目的 世界最大のニット消費地であるアメリカにおけるホールガーメント®横編機やSDS-ONEの浸透および拡販



in JAPAN

ニット総合展「IKAE 2006」に出展

国内生産への期待が高まるなか、 トータルなファッションシステムを提案

日本の優れたモノづくりをテーマに、素材から機械、製品までニットの全てを一堂に集めた「IKAE 2006 (国際ニット技術展)」が2006年6月、東京で開催されました。

当社は同展示会をメーカーと流通の出会いの場と位置づけ、トータルファッションシステムの提案に注力しました。その核となるのがアパレルデザインシステム「SDS-ONE」。今回、機能を拡充したこのシステムとホールガーメント®横編機、高精細プリントシステムなどを連動させ、ミニ工場にも例えられた展示を行いました。

国内ファッション市場では、上質な製品を求める消費者志向を背景に、付加価値の高いモノづくりができる国内生産が見直されています。優れたモノづくりを提案する当社ブースは、多くの来場者で賑わい、活発な商談が交わされました。



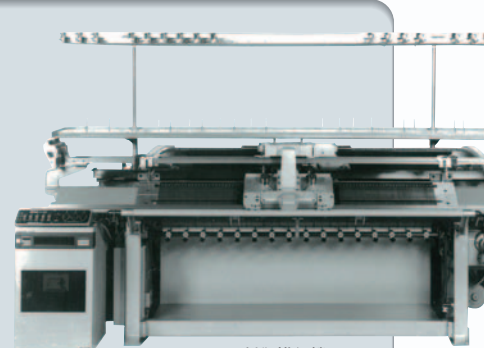
当社のコンピュータ横編機の歴史は「IKAE」から始まりました

「IKAE」は、当社にとって縁の深い展示会です。28年前の1978年、当社はこの年の同展（当時はJIKAE）に、開発に成功したばかりのコンピュータ制御横編機「SNC」を出展しました。類似の製品は他社からもすでに発売されていましたが、当時全盛の大量生産の流れの中で、来たるべき多品種少量生産にいち早く対応した「SNC」は、時代が求める効率性と機能を全く新しい発想から開発し、しかも他社製品のほぼ半値という圧倒的なコストパフォーマンスによって、一大センセーションを巻き起こしました。

この開発で培ったメカトロニクス技術と世界にないものに挑戦するシマセイキスピリットは、現在も受け継がれています。



1978年の会場風景



Since 1978

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 2006年9月30日現在	前中間期 2005年9月30日現在	前期 2006年3月31日現在
流動資産	71,772	78,478	76,573
現金及び預金	7,768	8,319	9,976
1 受取手形及び売掛金	49,431	58,924	53,624
その他	19,918	13,817	15,880
2 貸倒引当金	△ 5,345	△ 2,582	△ 2,909
固定資産	38,971	30,345	32,729
有形固定資産	19,968	18,833	19,449
土地	10,664	10,607	10,645
その他	9,304	8,226	8,804
無形固定資産	8,686	155	143
3 のれん	8,540	-	-
その他	145	155	143
投資その他の資産	10,317	11,356	13,136
投資有価証券	5,528	4,354	5,785
その他	5,965	8,122	8,492
貸倒引当金	△ 1,176	△ 1,120	△ 1,141
資産合計	110,744	108,823	109,302

POINT 1 受取手形及び売掛金

売上債権の早期回収に努めた結果、受取手形及び売掛金は前年同期に比べて94億92百万円減少しました。

POINT 2 貸倒引当金

当中間期にイタリア及び米国において積極的な不良債権処理を実施したことにより貸倒引当金は増加しました。

POINT 3 のれん

香港子会社の営業譲受に伴いのれんを計上しました。

科目	当中間期 2006年9月30日現在	前中間期 2005年9月30日現在	前期 2006年3月31日現在
流動負債	10,495	12,503	11,307
支払手形及び買掛金	4,441	4,839	4,231
その他	6,054	7,664	7,076
固定負債	5,529	2,448	2,472
長期借入金	3,000	-	-
退職給付引当金	1,538	1,542	1,547
その他	991	905	925
負債合計	16,025	14,952	13,780
株主資本	98,734	98,065	98,905
資本金	14,859	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724	21,724
利益剰余金	64,841	64,164	65,008
自己株式	△ 2,690	△ 2,683	△ 2,687
評価・換算差額等	△ 7,232	△ 4,373	△ 3,574
その他有価証券評価差額金	197	367	913
土地再評価差額金	△ 7,518	△ 4,630	△ 4,493
為替換算調整勘定	87	△ 111	5
4 少数株主持分	3,216	180	191
純資産合計	94,718	93,871	95,522
負債純資産合計	110,744	108,823	109,302

前期以前は当中間期の表示区分に合わせ一部を組み替えて表示しております。

POINT 4 少数株主持分

少数株主持分の増加は共同出資による香港子会社の設立によるものです。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前期
	2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
5 売上高	20,651	20,912	37,879
売上原価	11,666	11,803	21,100
売上総利益	8,985	9,108	16,779
販売費及び一般管理費	6,109	6,655	12,756
6 営業利益	2,876	2,453	4,023
営業外収益	856	702	1,699
営業外費用	554	42	87
7 経常利益	3,177	3,113	5,634
特別利益	50	-	-
特別損失	2,046	224	341
税金等調整前中間(当期)純利益	1,181	2,888	5,293
法人税、住民税及び事業税	1,650	1,304	2,202
法人税等調整額	△ 1,047	△ 185	△ 302
少数株主損失(△)	△ 21	△ 11	△ 11
8 中間(当期)純利益	600	1,782	3,404

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前期
	2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
9 営業活動による キャッシュ・フロー	5,971	△ 1,250	4,754
10 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 10,661	115	△ 3,512
11 財務活動による キャッシュ・フロー	2,858	△ 735	△ 1,386
現金及び現金同等物に 係る換算差額	19	72	159
現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)	△ 1,810	△ 1,798	15
現金及び現金同等物の 期首残高	9,110	8,998	8,998
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	-	96	96
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	7,299	7,296	9,110

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整差額		
2006年3月31日残高	14,859	21,724	65,008	△ 2,687	98,905	913	△ 4,493	5	191	95,522
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	△ 733	-	△ 733	-	-	-	-	△ 733
役員賞与金	-	-	△ 34	-	△ 34	-	-	-	-	△ 34
中間純利益	-	-	600	-	600	-	-	-	-	600
自己株式の取得	-	-	-	△ 3	△ 3	-	-	-	-	△ 3
自己株式の処分	-	0	-	0	0	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 715	△ 3,024	82	3,024	△ 632
中間会計期間中の変動額合計	-	0	△ 167	△ 3	△ 170	△ 715	△ 3,024	82	3,024	△ 803
2006年9月30日残高	14,859	21,724	64,841	△ 2,690	98,734	197	△ 7,518	87	3,216	94,718

POINT 5 売上高

中国・香港における設備投資は回復した一方で、トルコ市場の落ち込みや国内市場の停滞により売上は前年同期比1.2%の減収となりました。

POINT 6 営業利益

販売費及び一般管理費の減少により前年同期比17.2%増となりました。

POINT 7 経常利益

米子子会社における貸倒引当金の繰入等により営業外費用が増加しましたが、為替差益がこれを吸収し、前年同期比2.1%増となりました。

POINT 8 中間(当期)純利益

イタリアの販売代理店向け債権に対して貸倒引当金20億20百万円を特別損失として計上し、前年同期比66.3%の減益となりました。

POINT 9 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の減少などにより、営業活動による収入が前年同期に比べ72億22百万円増加しました。

POINT 10 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による支出は主に香港子会社の営業譲受によるものです。

POINT 11 財務活動によるキャッシュ・フロー

香港子会社の少数株主への株式の発行による収入などにより財務活動による収入は増加しました。

会社概要 (2006年9月30日現在)

商号 株式会社島精機製作所
 (英文表記) SHIMA SEIKI MFG., LTD.
 本社 和歌山市坂田85番地
 創立 1962年2月4日
 資本金 148億5,980万円
 従業員 1,075名(連結1,413名)
 事業内容 コンピュータ横編機
 シームレス手袋編機・靴下編機
 コンピュータデザインシステム
 ニットCADシステム
 アパレルCAD/CAMシステム

連結子会社 (2006年9月30日現在)

株式会社シマファインプレス (和歌山県和歌山市)
 株式会社ニットマック (和歌山県和歌山市)
 ティーエスエム工業株式会社 (和歌山県和歌山市)
 株式会社海南精密 (和歌山県海南市)
 株式会社ツカダシマセイキ (群馬県太田市)
 株式会社マーキーズ (和歌山県和歌山市)
 SHIMA SEIKI EUROPE LTD. (イギリス・ダービー州)
 SHIMA SEIKI U.S.A. INC. (アメリカ・ニュージャージー州)
 島精榮有限公司 (中国・香港)

役員 (2006年9月30日現在)

役名	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	島 正博	
専務取締役	田中 雅夫	総務部、内部監査室担当兼 経理部長
常務取締役	岩倉 煌一	経営管理部長
取締役	京谷 実	生産技術部長
取締役	森田 敏明	資材部長
取締役	和田 隆	製造技術部長
取締役	島 三博	グラフィックシステム開発部長
取締役	片桐 正二郎	企画部長
取締役	梅田 郁人	輸出部長
取締役	藤田 紀	総務部長
取締役	有北 礼治	メカトロ開発部長
常勤監査役	大川 修	
常勤監査役	沖殿 俊幸	
監査役	的場 悠紀	弁護士
監査役	八杉 昌利	税理士

(注) 監査役 的場悠紀・八杉昌利の両氏は、「会社法」第2条16号に定める社外監査役であります。

人事異動のお知らせ

2006年10月3日開催の取締役会におきまして、下記のとおり人事異動を行うことを決議しましたのでお知らせいたします。

役員の変動

① 役員の新任 (2006年9月30日付)

取締役営業部長 兼 トータルデザインセンター部長 後藤彬文

② 役員を担当業務の変更 (2006年10月1日付) ()内は変更前

常務取締役経営管理部長

営業部担当 岩倉煌一(常務取締役経営管理部長)

取締役グラフィックシステム開発部長

制御システム開発部、知的財産部、トータルデザインセンター担当 島 三博
 (取締役グラフィックシステム開発部長、制御システム開発部、知的財産部担当)

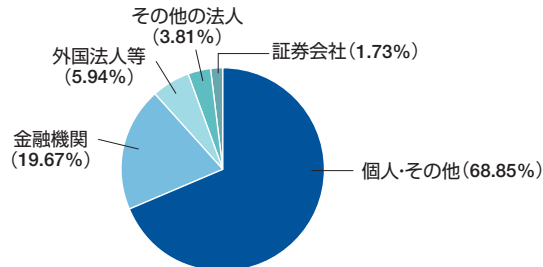
株式の状況(2006年9月30日現在)

- ①発行可能株式総数……………142,000,000株
- ②発行済株式の総数……………37,600,000株
- ③当中間期末株主数……………18,638名
- ④大株主 (千株未満切捨て)

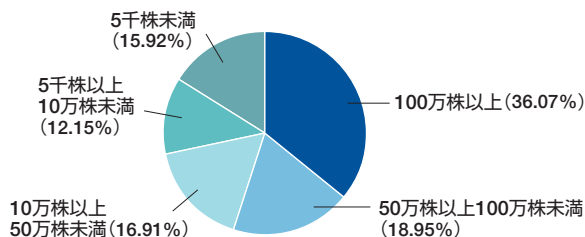
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
島 正 博	4,685	12.46
後 藤 彬 文	2,390	6.36
島 三 博	1,980	5.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,331	3.54
和島興産株式会社	1,130	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,023	2.72
株式会社紀陽銀行	1,020	2.71
シマセイキ社員持株会	988	2.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	730	1.94
島 節 子	726	1.93

(注)当社は、自己株式937千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

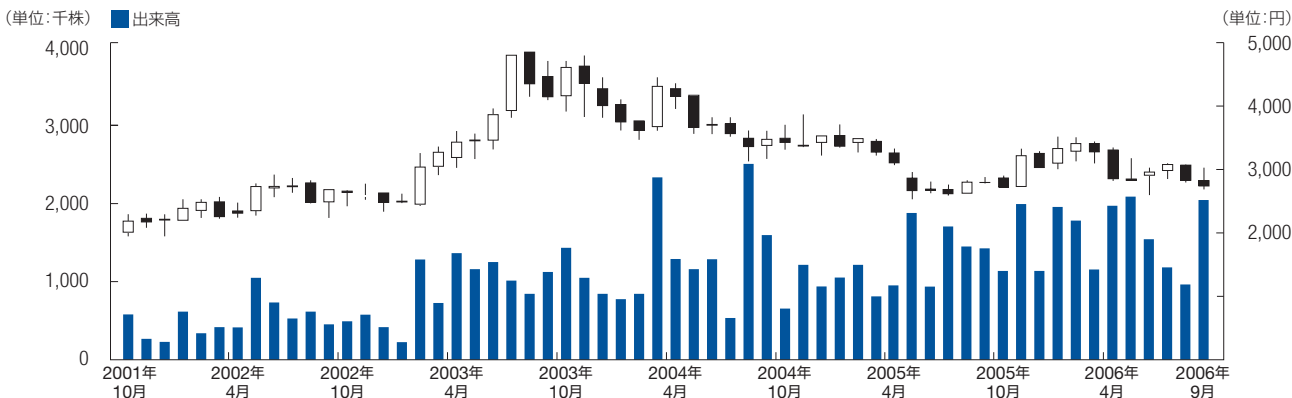
所有者別分布



所有数別分布



株価と出来高の推移(過去5年間)



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
公告方法 電子公告
当社ホームページ(<http://www.shimaseiki.co.jp/irj/irj.html>)に掲載
ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることが
できない場合は、日本経済新聞に掲載

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
(お問合せ先) 三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話(フリーダイヤル) 0120-094-777

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店

● 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社の
電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(フリーダイヤル) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

株主優待のご紹介

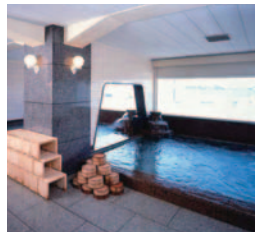
【今9月期のご優待】 宿泊優待割引券

当社では毎年3月末日と9月末日を基準日として、単
元株主様に株主優待を実施しております。今9月
期につきましては、当社グループ企業が経営する
南紀白浜「ホテル マーキーズ」、「オーベルジュ サ
ウステラス」共通の宿泊優待割引券(正規料金の
30%引)を進呈いたします。

発行基準	共通優待割引券
100株以上	4枚
1,000株以上	6枚
3,000株以上	8枚

1枚で2名様までご利用いただけます。

オーベルジュ
サウステラス



ホテル マーキーズ



株式会社島精機製作所

〒641-8511 和歌山市坂田85番地

TEL (073)471-0511

URL <http://www.shimaseiki.co.jp/>

WHOLEGARMENT、ホールガーマントは株式会社島精機製作所の登録商標です。



地球環境に配慮した再生紙を使用しています。